

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,416,778	1,397,352	6,002,686
経常利益又は経常損失()	(千円)	35,828	4,511	295,014
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	34,820	7,713	296,109
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,171	10,154	286,288
純資産額	(千円)	1,285,810	1,530,741	1,540,915
総資産額	(千円)	2,932,214	3,064,791	3,162,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.29	0.51	19.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	49.5	48.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第1四半期連結累計期間及び第34期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という）における我が国経済は、欧州の信用不安、貿易収支の悪化、円相場の高止まりなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産体制の再構築による高品質な製品の安定供給の実現を引き続き推し進めてまいりましたが、メガネフレームの売上減少の影響が大きく、当第1四半期の連結売上高は1,397,352千円（前年同四半期は1,416,778千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.の生産体制の再構築並びに生産増強のための人員拡充、そしてベトナムの物価高騰にともなう給料手当及び賞与の増加など、人件費の増加をコスト削減では吸収しきれない状況でもあり370,623千円（前年同四半期は393,592千円）となりました。営業利益は売上総利益の減少に加え、技術継承を前提とした、本社の生産技術・開発部門などの人材若返りのための人員拡充にともなう人件費の増加などにより357千円（前年同四半期は営業利益53,215千円）となりました。経常損失は円高による為替差損は縮小しましたが、営業利益の減少により4,511千円（前年同四半期は経常利益35,828千円）となりました。四半期純損失は税負担の増加もあり7,713千円（前年同四半期は四半期純利益34,820千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

時計バンド

時計バンドの売上高は838,351千円となり、前年同四半期比20,853千円増加しました。このうち、国内大手メーカーからは、同社のさらなる事業拡大にともなう増産と当社グループの総合力が引き続き評価されたことによる、主に高付加価値製品の受注増加があり、前年をやや上回る売上高となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しているものの、昨年来、受注は回復軌道に乗っており17,725千円の増加となりました。

しかしながら、セグメント利益は前述の人件費の増加もあり2,255千円（前年同四半期はセグメント利益21,721千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は474,100千円となり、前年同四半期比37,366千円減少しました。このうち、(株)村井は、大規模チェーン店向の新素材製品の売上増加などにより32,371千円の増加となりました。しかしながら、当社のメガネフレーム部門は、新規取引先の開拓は進んでいるものの、ドイツの高級ブランドメーカーからの大幅な受注の減少、国内受注先のモデルチェンジによる一時的な受注の減少が重なったことなどにより69,738千円の著しい減少となりました。

これにより、セグメント損失は7,562千円（前年同四半期はセグメント利益26,099千円）となりました。

その他

その他の売上高は84,900千円となり、前年同四半期比2,914千円減少しました。これは主に静電気除去器の売上減少などによるものです。

これにより、セグメント利益は887千円（前年同四半期はセグメント利益1,338千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものはありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、時計バンド（前年同四半期比54.5%減）及びその他（前年同四半期比52.0%減）の受注残高が著しく減少しております。

時計バンドの減少はスイスの高級時計メーカーからの大口受注のキャンセル、その他の減少は静電気除去器の取引先からの発注による納品前倒しと新規受注の第2四半期へのずれ込みなどによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,423,999	15,423,999		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		15,423,999		1,565,875		1,547,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,215,000	15,215	同上
単元未満株式	普通株式 5,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,215	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式589株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	203,000		203,000	1.32
計		203,000		203,000	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,805	799,662
受取手形及び売掛金	600,989	2 624,152
商品及び製品	249,734	201,080
仕掛品	303,441	285,338
原材料及び貯蔵品	184,057	184,150
その他	70,304	75,409
貸倒引当金	5,536	3,706
流動資産合計	2,283,796	2,166,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,823	201,323
機械装置及び運搬具（純額）	279,612	283,363
工具、器具及び備品（純額）	37,153	40,400
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	500	724
有形固定資産合計	641,703	649,425
無形固定資産		
借地権	157,869	156,531
その他	9,826	9,316
無形固定資産合計	167,695	165,848
投資その他の資産		
投資有価証券	19,787	18,546
敷金及び保証金	27,023	38,949
その他	43,683	39,397
貸倒引当金	21,040	13,464
投資その他の資産合計	69,453	83,430
固定資産合計	878,853	898,703
資産合計	3,162,649	3,064,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 561,757	2 555,466
短期借入金	383,371	307,587
1年内返済予定の長期借入金	160,611	131,231
賞与引当金	31,299	57,658
未払法人税等	7,503	4,553
その他	124,026	155,750
流動負債合計	1,268,571	1,212,247
固定負債		
長期借入金	255,724	225,258
退職給付引当金	97,437	96,543
固定負債合計	353,162	321,802
負債合計	1,621,733	1,534,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,541,960	1,549,673
自己株式	40,291	40,312
株主資本合計	1,532,604	1,524,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,836	8,277
為替換算調整勘定	851	851
その他の包括利益累計額合計	6,688	9,128
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,540,915	1,530,741
負債純資産合計	3,162,649	3,064,791

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,416,778	1,397,352
売上原価	1,023,186	1,026,728
売上総利益	393,592	370,623
販売費及び一般管理費	340,377	370,266
営業利益	53,215	357
営業外収益		
受取利息	107	99
受取配当金	1,270	56
貸倒引当金戻入額	1,775	5,306
その他	1,978	3,509
営業外収益合計	5,131	8,972
営業外費用		
支払利息	10,236	6,903
為替差損	11,545	6,649
その他	736	287
営業外費用合計	22,519	13,841
経常利益又は経常損失()	35,828	4,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	35,828	4,511
法人税等	1,007	3,201
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,820	7,713
四半期純利益又は四半期純損失()	34,820	7,713
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,820	7,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,648	2,440
その他の包括利益合計	3,648	2,440
四半期包括利益	31,171	10,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,171	10,154
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	13,895千円	8,498千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形		4,058千円
支払手形	49,886千円	44,496 "

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越限度額	100,000千円	100,000千円
借入実行額	50,000 "	50,000 "
差引借入未実行残高	50,000千円	50,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	24,960千円	24,772千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計バンド	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	817,497	511,466	87,814	1,416,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	817,497	511,466	87,814	1,416,778
セグメント利益	21,721	26,099	1,338	49,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,160
減損固定資産の減価償却費の調整	6,971
その他の調整額	2,916
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	53,215

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計バンド	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	838,351	474,100	84,900	1,397,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	838,351	474,100	84,900	1,397,352
セグメント利益又は損失 ()	2,255	7,562	887	4,419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,419
減損固定資産の減価償却費の調整	2,829
その他の調整額	1,947
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	357

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円29銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	34,820	7,713
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	34,820	7,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,220	15,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

日本精密株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。